

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

追加型投信/内外/株式

[設定日:2005年2月28日]



ファンドの特色

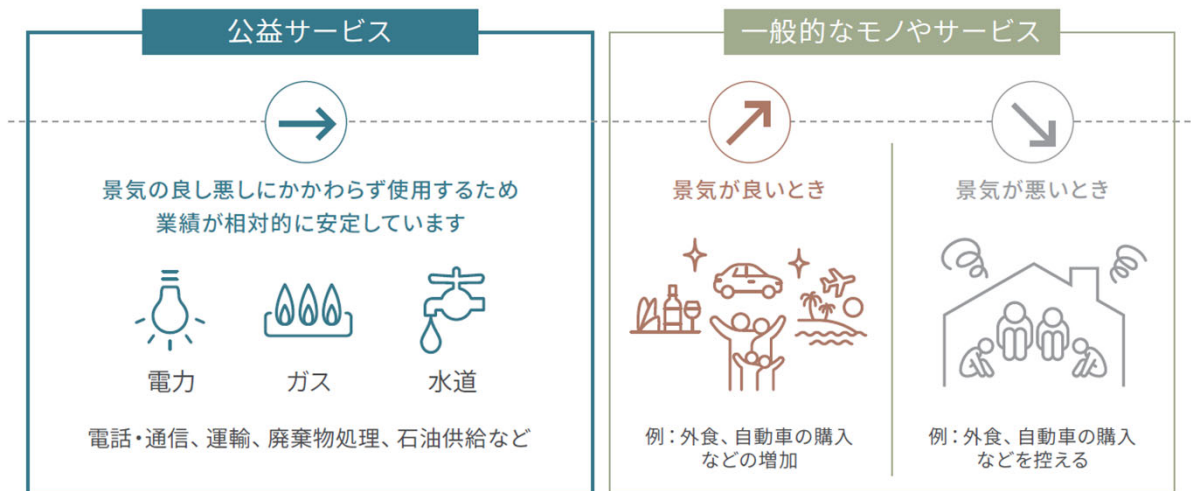
1. 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
2. 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
3. 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
(分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。)

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります) ○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR(当資料において「ショートタームMMF EUR」という場合があります)
※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

公益企業の魅力

公益企業は、電力・ガス・水道・電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給などの日常生活に不可欠なサービスを提供しています。

こうしたサービスを提供している公益企業は、一般的に景気の良し悪しに左右されにくく、収益基盤が相対的に安定しています。



※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

ピクテが発信するグロイン最新情報

金融市場が目まぐるしく変動する中、ピクテでは、グロインを取り巻く市場動向や運用状況を解説した動画やレポートをお届けしています。

グロインのファンド関連情報

<https://www.pictet.co.jp/fund/gloin.html#fund-insight>



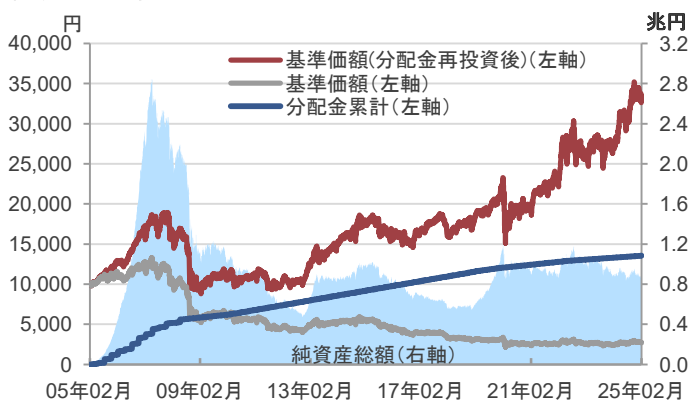
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

Comment – 今月のコメント

当月の基準価額(分配金再投資後)は、株式がプラス要因となりましたが、為替がマイナス要因となり、下落しました。世界の株式市場は、米トランプ大統領が追加関税の即時発動を見送ったことや、ロシアとウクライナの停戦協議への期待、欧米企業の堅調な業績発表などを背景に中旬まで上昇しましたが、その後、米国の景気指数の悪化、景気の先行き懸念の高まりなどを受け下落し、月間で下落となりました。こうしたなか、世界公益株式はディフェンシブ性(業績が景気に左右されにくい特性)や良好な業績見通しへの注目などから上昇しましたが、当ファンドは円高進行によって為替がマイナスに寄与したため下落となりました。

Info – ファンドの基本情報

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	分配金実績	基準価額
2008年7月～2010年3月	30円	--
2010年4月～2019年3月	50円	--
2019年4月～2020年1月	40円	--
2020年2月～2022年6月	30円	--
2022年7月～2025年1月	20円	--
2025年2月10日	20円	2,745円
過去1年累計	240円	--
設定来累計	13,540円	--

※ 基準価額は決算期末値(分配金落ち後)です。上記はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.5%
ショートタームMMF EUR	0.0%
コール・ローン等、その他	0.5%
合計	100.0%

※四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。[基準価額変動の内訳] 月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

◆投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります) ○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR(当資料において「ショートタームMMF EUR」という場合があります)

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの現況

	25年01月末	25年02月末	前月末比
基準価額	2,782円	2,720円	-62円
純資産総額	8,767億円	8,553億円	-214億円

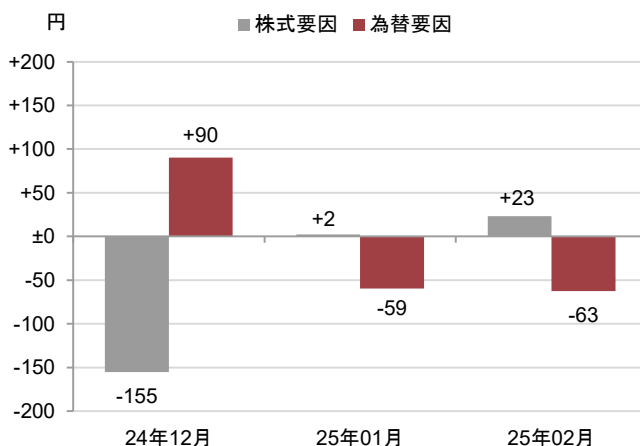
ファンドの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
()は年率	-1.52%	-5.80%	7.83%	20.54%	43.44%	228.27%
					(12.78%)	(6.12%)

[ご参考]基準価額変動の内訳

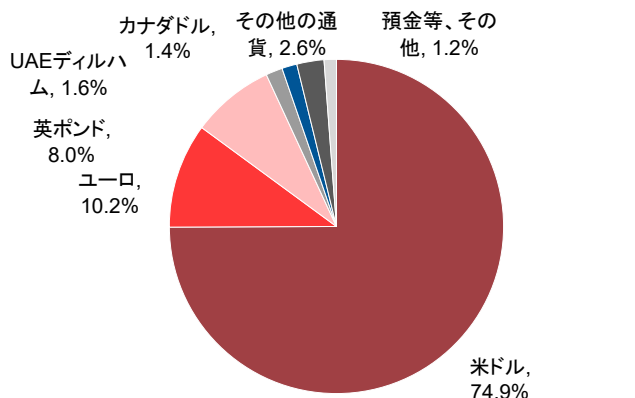
	24年12月	25年01月	25年02月	設定来
基準価額	2,862円	2,782円	2,720円	2,720円
変動額	-88円	-80円	-62円	-7,280円
うち 株式	-155円	+2円	+23円	+7,577円
為替	+90円	-59円	-63円	-61円
分配金	-20円	-20円	-20円	-13,540円
その他	-3円	-3円	-3円	-1,256円

[ご参考]基準価額の株式要因と為替要因(月次)



Portfolio – ポートフォリオの状況

通貨別構成比



地域別構成比

地域名	構成比
1 北米	76.4%
2 欧州	18.2%
3 新興国	4.3%
4 --	--
5 --	--
預金等、その他	1.2%
合計	100.0%

国別構成比

国名	構成比
1 米国	75.7%
2 英国	8.0%
3 ドイツ	5.2%
4 イタリア	2.1%
5 スペイン	2.0%
6 アラブ首長国連邦	1.6%
7 中国	1.3%
8 ブラジル	1.0%
9 フランス	0.9%
10 カナダ	0.7%
その他の国	0.4%
預金等、その他	1.2%
合計	100.0%

業種別構成比

業種名	構成比
1 電力	38.9%
2 総合公益事業	31.1%
3 独立系発電・エネルギー販売	6.2%
4 ガス	4.9%
5 商業サービス・用品	4.4%
その他の業種	13.4%
預金等、その他	1.2%
合計	100.0%

運用状況

当月末の基準価額(分配金再投資後)は、株式はプラス要因、為替はマイナス要因となり、前月末比で下落しました。

組入上位10銘柄中、上昇率(現地通貨ベース)が大きかった銘柄は、DTEエナジー(米国、総合公益事業)、エクセロン(米国、電力)、エーオン(ドイツ、総合公益事業)などでした。DTEエナジー及びエクセロンは、データセンター増設などによる電力需要増加を背景に、設備投資計画の増額を発表したことなどが株価上昇の要因となりました。エーオンは、ドイツ連邦議会選挙の投開票が終わったことで不確実性が払しょくされたことや、規制環境の良好な見通しが好感され、上昇しました。組入上位10銘柄中、下落率(現地通貨ベース)が大きかった銘柄は、コンステレーション・エナジー(米国、電力)、センプラ(米国、総合公益事業)でした。コンステレーション・エナジーは、原子力発電所からのデータセンターへの電力供給に関わる法規則制定の遅れや、昨年来から続いていた上昇の反動などが下落の要因となりました。センプラは、一部事業地域において当局が提示した電力料金の認可レートが低い水準であったことなどにより2025年の利益見通しを下方修正したこと、カリフォルニア州の山火事による影響が懸念されたことなどが下落の背景となりました。

売買では、サザン(米国、電力)を、良好な規制環境や、設備投資計画の増額への期待などから、前月に引き続き買い増しを行いました。一方で、アメレン(米国、総合公益事業)、エクセロンを一部売却し、利益を確定しました。またトランプ政権の風力発電事業に対する否定的な姿勢が株価に影響するとみて、風力発電を積極的に展開している米国の電力銘柄を前月に引き続き一部売却しました。

今後のポイント

米国の長期金利低下、相対的に割安な株価水準、良好な業績見通し、ディフェンシブ性などが公益株式の株価を下支えするとみる

主要国の金融政策動向、地政学的リスクなどの先行き不透明感が依然として残っているなか、株式市場や為替市場の値動きが大きくなる可能性があり、より慎重な投資姿勢が必要と考えます。

こうした市場環境下、世界公益株式は、(1)米国の利下げ開始で金利面でのマイナス要因が後退していること、(2)株価収益率(PER)は世界株式と比べて割安な水準であること、(3)データセンターの増加などによる電力需要増加、発電コストが安く、建設期間が比較的短い太陽光・風力発電へのシフトによる設備投資の拡大などを背景に、業績見通しが良好であること、(4)市場の不透明感が高まるなかでは、公益事業のディフェンシブ性(業績が景気に左右されにくい特性)に注目が集まると考えられること、などが、株価を下支えするとみています。

米トランプ政権の洋上風力発電開発向けの連邦政府所有地の新規リース停止、洋上および陸上風力発電開発向け既存リースの見直しなどの大統領令に関しては、洋上風力発電は米国全体の発電容量に占める割合がわずかであること、一方で陸上風力発電は、共和党支持の州においても開発が進んでいること、今回の発令の影響度合いが不透明であることなどから、公益企業への影響は限定的であるとみています。

当ファンドでは、米国の規制下事業の比率の高い銘柄は景気に左右されにくく、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。米国規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、政策如何による利益への中長期的なマイナスの影響は少ないとみています。2025年1月には中国の新興企業が新型AIを公表し、AI・データセンターによる電力需要低下への懸念から、原子力発電関連銘柄などAIによる電力需要増加の恩恵を受けるとみられる一部の銘柄が一時的に大きく下落しました。当ファンドでは、規制下事業の比率の高い銘柄の組入れを高位にしており、また電力需要増加はAIだけによるものではなく、経済の電化進展など様々な要因に起因するものであるため、当ファンドへのマイナスの影響は大きくないとみています。ウクライナ危機をきっかけとしたエネルギー安全保障問題などを背景に、主要国・地域のエネルギー政策強化の動きが進展しています。これらの動きは、風力、太陽光、水力などのクリーンエネルギー発電の拡大やこれらの発電を支えるための送電網の拡大を後押しするとみられ、長期にわたって公益企業への成長に寄与し、グリーンシフト(クリーンエネルギーへのシフト)を目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。

◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なる場合があります。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入銘柄数と予想平均配当利回り

組入銘柄数	58銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	3.1%

組入上位10銘柄

銘柄名	国名 銘柄解説	業種名	構成比	予想配当利回り
1 エクセロン	米国 米国イリノイ州、ペンシルベニア州で家庭用電気、天然ガスを供給。	電力	4.9%	3.9%
2 センターポイント・エナジー	米国 テキサスをはじめとした米国南部や中西部の州を中心に事業を展開。発電・送電・配電、天然ガスの配給・販売およびパイプライン管理などのエネルギー関連サービスを行う。	総合公益事業	4.6%	2.5%
3 PG&E	米国 米国カリフォルニア州北部と中部で発電、電力の調達、配電、送電やガスの調達、輸送、貯蔵などを手がける。	電力	4.4%	0.2%
4 サザン	米国 米国の主要電力会社を保有。電力供給の他に、エネルギー関連のマーケティング、貿易、技術サービスや、無線通信業も手がける。	電力	4.2%	3.4%
5 アメレン	米国 発電を手掛け、米国ミズーリ州とイリノイ州の顧客に電力・天然ガスを供給する。2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロとする計画を打ち出し、風力発電や太陽光発電拡大を計画。	総合公益事業	3.7%	2.8%
6 コンステレーション・エナジー	米国 米国のメリーランド州に拠点を置く公益企業。クリーンエネルギー発電・供給に注力。原子力発電に強み。	電力	3.5%	0.5%
7 センプラ	米国 米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、送電線事業、風力・太陽光発電などを行う。	総合公益事業	3.4%	3.2%
8 DTEエナジー	米国 米国で電力やガスの開発、供給などエネルギー関連ビジネスとサービスを展開する総合エネルギー会社。	総合公益事業	3.4%	3.4%
9 エーオン	ドイツ ヨーロッパ最大の電力会社。ガス、暖房、飲料水の供給にも注力。欧州、北米、中南米、アジアで事業を展開。東欧に積極的に進出。	総合公益事業	3.0%	4.8%
10 ナイソース	米国 米国インディアナ州に拠点を置くエネルギー持株会社。子会社を通じて主に天然ガス、電力の供給などの事業を展開。	総合公益事業	3.0%	2.9%

投資対象の例

※総資産と売上高は2024年5月末までに発表された各企業の直近の決算期のデータを2023年12月末の為替レートで円換算

ネクステラ・エナジー
(米国で時価総額最大の公益企業*)

米国／電力

総資産：25.0兆円
売上高：4.0兆円



イタリア電力公社
(イタリアで総資産最大の公益企業*)

イタリア／電力

総資産：30.4兆円
売上高：14.5兆円



ナショナル・グリッド
(英国で総資産最大の公益企業*)

英国／総合公益事業

総資産：17.7兆円
売上高：3.6兆円



アメリカン・ウォーター・ワークス(総資産最大の水道銘柄*)

米国／水道

総資産：4.3兆円
売上高：0.6兆円



*MSCI世界公益株価指数の構成銘柄において

各項目の注意点 [組入銘柄数と予想平均配当利回り]組入銘柄の予想平均配当利回りは、1月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって、今後変動する場合があります。[組入上位10銘柄]予想配当利回りは、1月末の値です。したがって、今後変動する場合があります。

- ◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。
- ◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
- ◆特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

Performance – 運用実績

【ご参考】基準価額変動の内訳(期間別)

○年間の投資損益(概算値)は基準価額の年間変動額(A)に年間分配金(B)を加算して算出します。

○投資損益の内訳(C)は、株式要因、為替要因、その他(信託報酬等)に分解しています。

○当ファンドの投資する公益株式には、米国やユーロ圏の企業が含まれるため、ドル・円やユーロ・円の為替レート(D)の変化が為替の変動要因を見るうえで目安となります。

●設定来の株式要因は、**世界的な株安の影響を大きく受けた時期を除くと概ねプラス要因** となっています。

●設定来の為替要因は、**基準価額のマイナス要因** となっています。

期間	基準価額	変動額 (A)	分配金 (B)	投資損益 (A)+(B)	内訳(C)			為替レート(D)	
					株式	為替	その他	ドル・円	ユーロ・円
2005年2月末 (設定日)	10,000円	--	--	--	--	--	--	104.74円	138.96円
2005年2月末～ 2014年12月末	5,844円	-4,156円	+9,080円	+4,924円	+5,887円	-109円	-854円	120.55円	146.54円
2015年12月末	4,684円	-1,160円	+600円	-560円	-252円	-246円	-62円	120.61円	131.77円
2016年12月末	4,036円	-648円	+600円	-48円	+255円	-254円	-50円	116.49円	122.70円
2017年12月末	3,764円	-272円	+600円	+328円	+335円	+40円	-47円	113.00円	134.94円
2018年12月末	2,932円	-832円	+600円	-232円	-54円	-139円	-39円	111.00円	127.00円
2019年12月末	3,105円	+173円	+510円	+683円	+743円	-23円	-37円	109.56円	122.54円
2020年12月末	2,546円	-559円	+370円	-189円	-63円	-93円	-33円	103.50円	126.95円
2021年12月末	2,676円	+130円	+360円	+490円	+335円	+187円	-31円	115.02円	130.51円
2022年12月末	2,698円	+22円	+300円	+322円	+69円	+287円	-34円	132.70円	141.47円
2023年12月末	2,474円	-224円	+240円	+16円	-120円	+167円	-31円	141.83円	157.12円
2024年12月末	2,862円	+388円	+240円	+628円	+418円	+242円	-32円	158.18円	164.92円
2025年2月末	2,720円	-142円	+40円	-102円	+26円	-122円	-6円	149.67円	155.60円
設定来	2,720円	-7,280円	+13,540円	+6,260円	+7,577円	-61円	-1,256円	--	--

※期間は2015年から10年間は各前年末から当年末の1年間。2025年は年初から基準日まで。

【ご参考】基準価額と分配金累計(期間別)

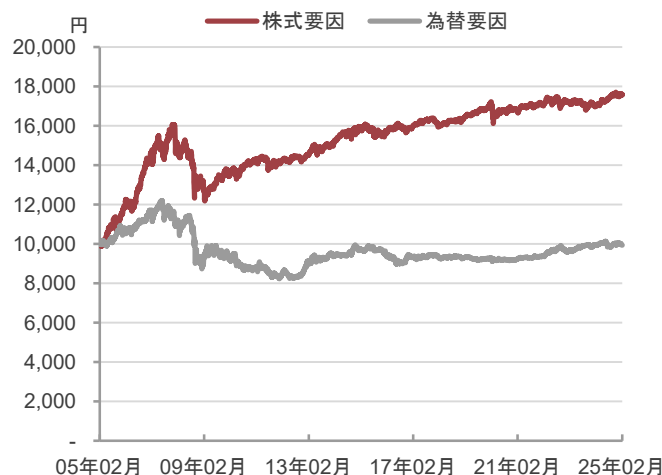
●基準価額に分配金累計を加算すると、設定以来、各年末時点で1万円を上回る水準で推移しています。

期間	基準価額	分配金累計	基準価額+ 分配金累計
2005年2月末 (設定日)	10,000円	--	--
2005年2月末～ 2014年12月末	5,844円	9,080円	14,924円
2015年12月末	4,684円	9,680円	14,364円
2016年12月末	4,036円	10,280円	14,316円
2017年12月末	3,764円	10,880円	14,644円
2018年12月末	2,932円	11,480円	14,412円
2019年12月末	3,105円	11,990円	15,095円
2020年12月末	2,546円	12,360円	14,906円
2021年12月末	2,676円	12,720円	15,396円
2022年12月末	2,698円	13,020円	15,718円
2023年12月末	2,474円	13,260円	15,734円
2024年12月末	2,862円	13,500円	16,362円
2025年2月末	2,720円	13,540円	16,260円

※期間は2015年から10年間は各前年末から当年末の1年間。2025年は年初から基準日まで。

【ご参考】基準価額の株式要因・為替要因推移(設定来)

期間：2005年2月28日(設定日)～2025年2月28日



各項目の注意点 [基準価額変動の内訳(期間別)][基準価額と分配金累計(期間別)] 年次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額および為替レートは各年末値または月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。投資損益の内訳は、組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。基準価額の株式要因・為替要因推移(設定来)は、ファンドの当初基準価額10,000円に株式、為替要因をそれぞれ加算してグラフ化したものです。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Market – 市場の状況

世界公益株式の株価変動の特徴

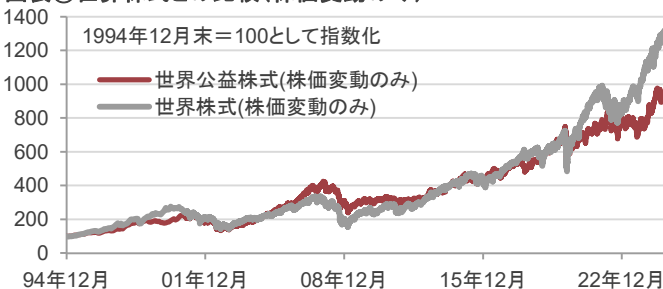
●世界公益株式(MSCI世界公益株価指数)は、株価変動のみで見ると世界株式に比べて安定して推移してきました(図表①参照)。

●世界公益株式投資は為替の影響を大きく受けるため、為替の影響を含んだパフォーマンスでは価格の変動がより大きくなる傾向が見られます(図表②参照)。

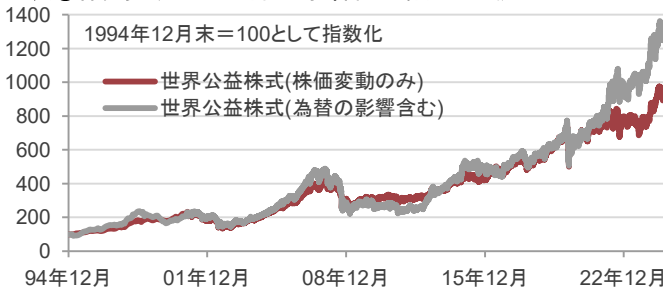
世界公益株式の推移

日次、期間：1994年12月末～2025年2月末

図表①世界株式との比較(株価変動のみ)



図表②株価変動のみと為替の影響含む場合の比較



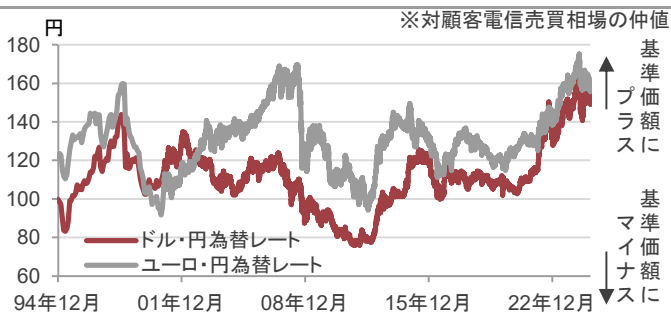
月間の騰落率	世界公益株式(株価変動のみ)	世界公益株式(為替の影響含む)	世界株式(株価変動のみ)
(2025年2月)	0.4%	-2.5%	-2.3%

※ 世界公益株式：MSCI世界公益株価指数(配当込み)、世界株式：MSCI世界株価指数(配当込み) ※2000年12月までは月次ベース

※ 株価の変動のみ：現地通貨ベース、為替の影響含む：円換算ベース

為替レートの推移

日次、期間：1994年12月末～2025年2月末



	前月末	当月末	騰落
ドル・円為替レート	154.43円	149.67円	-4.76円
ユーロ・円為替レート	160.36円	155.60円	-4.76円

※ 1998年12月末以前はXEU・円為替レート

2月の世界の株式市場

世界株式が下落するなか、世界公益株式は上昇しました(現地通貨ベース)。

世界株式が下落するなか、世界公益株式はディフェンシブ性(業績が景気に左右されにくい特性)や良好な業績見通しなどが注目され上昇しました(現地通貨ベース)。当ファンドは円高進行によって為替がマイナスに寄与したため下落となりました。世界の株式市場は、月初、米国の関税政策を巡る懸念などから下落しましたが、メキシコとカナダへの関税発動の延期が発表されると反発しました。その後、中旬にかけても米トランプ大統領が相互関税賦課の即時発動を見送ったことや、ロシアとウクライナの停戦協議への期待、欧米企業の堅調な業績発表などを背景に株式市場は上昇基調で推移しました。しかし、下旬には、2月の消費者信頼感指数など米国の景気指数が悪化し、景気の先行き懸念が高まったことなどを背景に、株式市場は下落し、月間でも下落となりました。

業種別では、不動産、生活必需品、公益事業などが上昇した一方、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス、情報技術などが下落しました。

2月のドル・円為替市場

ドル・円為替市場は、前月末比4円76銭円高・ドル安の149円67銭となりました。

ドル・円為替相場は、日銀の追加利上げに対する警戒感などから初旬より円高・ドル安となりました。中旬には米トランプ大統領が鉄鋼やアルミニウムへの関税賦課を表明したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が米国の追加利下げの実施について急ぐ必要はないとの見解を示したことなどから円安・ドル高となる場面も見られましたが、その後は日本の2024年10-12月期の国内総生産(GDP)の伸びが市場予想を上回ったことなどを背景に再び円高・ドル安傾向となりました。下旬には、日銀の審議委員が講演でタカ派的な姿勢を示したことや、日本の消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回る伸びを示したことなどから円高・ドル安基調が継続し、ドル・円為替相場は月を通して前月末より円高・ドル安となりました。

2月のユーロ・円為替市場

ユーロ・円為替市場は、前月末比4円76銭円高・ユーロ安の155円60銭となりました。

ユーロ・円為替相場は、欧州中央銀行(ECB)による追加利下げ観測や、日銀の追加利上げに対する警戒感などを背景として初旬より円高・ユーロ安となりました。中旬には、米国のCPIが市場予想を上回る伸びを示したことなどから円安・ドル高となったことに連れて、円安・ユーロ高となる場面も見られましたが、その後は日本の2024年10-12月期のGDPの伸びが市場予想を上回ったことなどを背景に再び円高・ユーロ安傾向となりました。下旬には、日銀の審議委員が講演でタカ派的な姿勢を示したことや、日本のCPIが市場予想を上回る伸びを示したことなどから更に円高・ユーロ安となり、ユーロ・円為替相場は月を通して前月末より円高・ユーロ安となりました。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

上記の「世界公益株式」はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって、実際のファンドでかかる信託報酬等の費用は考慮されていません。

Market – 市場の状況

【ご参考】世界公益株式のパフォーマンス(円換算)と為替要因、円安・円高時別騰落率と変動要因

月次、期間：1994年12月末～2025年2月末、1994年12月末=100として指数化

○過去の実績では為替は円高、円安を繰り返してきました。その結果、世界公益株式投資(円換算)は、為替の影響を大きく受けています。世界公益株式のパフォーマンスを株価変動のみで見ると、より安定して推移しています。



【ご参考】世界公益株式の騰落率と変動要因(年率)

月次、期間：1995年5月末～2016年9月末

円安時の平均騰落率(年率)

円高時の平均騰落率(年率)

円換算	+23.4%	円換算	-9.1%
株価変動のみ	+10.9%	株価変動のみ	+2.9%
為替要因	+11.5%	為替要因	-11.6%

※期間：①1995年5月末～1998年7月末、②1998年7月末～2000年8月末、③2000年8月末～2002年2月末、④2002年2月末～2004年3月末、⑤2004年3月末～2007年6月末、⑥2007年6月末～2012年1月末、⑦2012年1月末～2015年7月末、⑧2015年7月末～2016年9月末 ※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数(配当込み)

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

上記の「世界公益株式」はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって、実際のファンドでかかる信託報酬等の費用は考慮されていません。

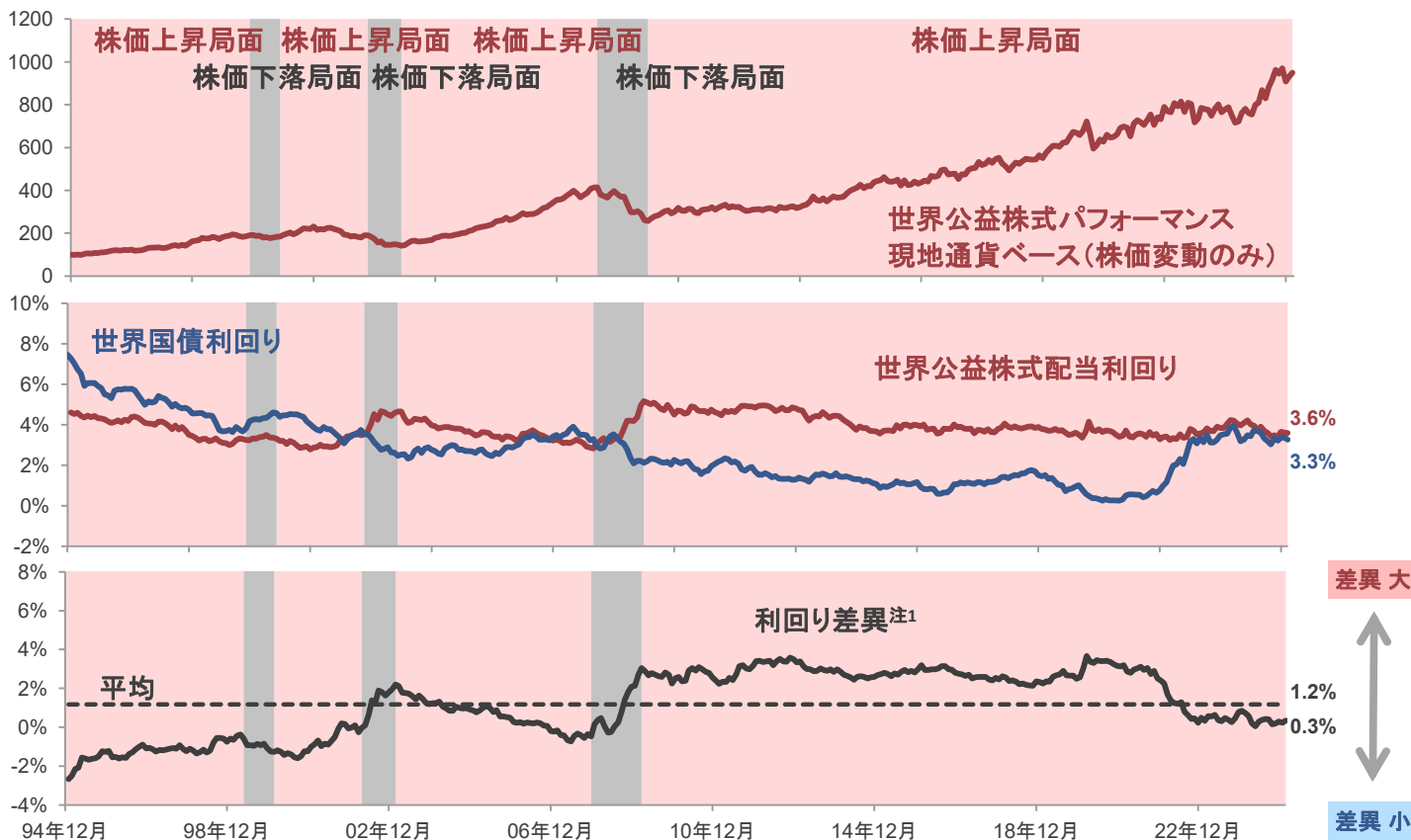
巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Market – 市場の状況

[ご参考]世界公益株式のパフォーマンス(株価変動のみ)と実績配当利回り、世界国債利回り、利回り差異

月次、期間：1994年12月末～2025年2月末、パフォーマンス：1994年12月末=100として指数化

○利回り差異(世界公益株式(MSCI世界公益株価指数)の配当利回りと世界国債利回りの差)は、世界公益株式の配当利回りの相対的な魅力度を表すものです。



※ 世界公益株式配当利回りおよび利回り差異とその平均は1995年1月末～2025年2月末

※ ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの予想配当利回りは3.1%(2025年1月末現在)です。

注1 利回り差異 = 世界公益株式配当利回り - 世界国債利回り

配当とは…通常、株式を発行した企業は利益をあげると株主にその一部を分配します。その分配された利益を「配当」といいます。

配当利回りとは…株価に対する年間配当金の割合を示す指標です。1株あたりの年間配当金額を現在の株価で割って求めます。

配当利回り(%) = $\frac{1株あたり配当金}{株価} \times 100$

※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数(現地通貨ベース、配当込み)、世界国債：FTSE世界国債指数

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

上記の「世界公益株式」はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって、実際のファンドでかかる信託報酬等の費用は考慮されていません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。○組入ファンドの価格変動要因：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ ○為替レート(為替レートの推移図表用)：一般社団法人投資信託協会、為替レート(円換算用)：ブルームバーグ為替レート ○予想配当利回り：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド ○総資産、売上高：ブルームバーグ ○MSCI世界公益株価指数、MSCI世界株価指数、FTSE世界国債指数：リフィニティブ・データストリーム

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、**実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)**により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

- 主に世界の**高配当利回りの公益株に投資します**
- 特定の銘柄や国に集中せず、**分散投資します**
- 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います**

●毎月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- －収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

毎年 3 月、6 月、9 月および 12 月の決算時には、原則として決算時の基準価額が 1 万円を超えている場合は、毎月の分配金に 1 万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります(1 万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります)。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります)

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット EUR(当資料において「ショートターム MMF EUR」という場合があります)

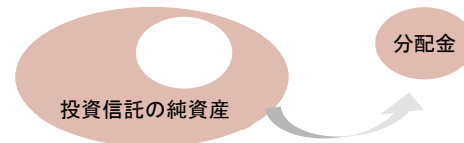
※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

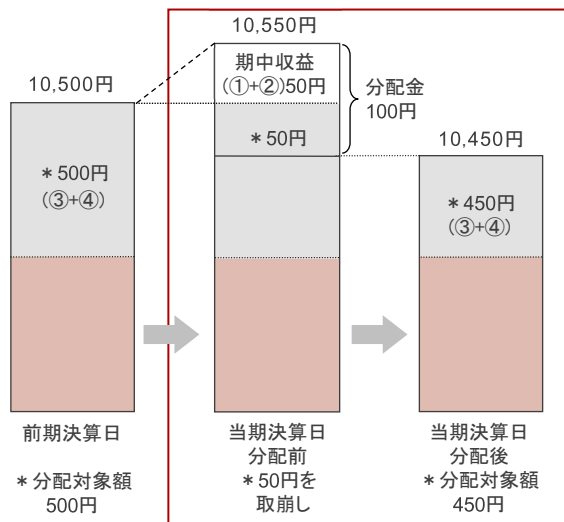
投資信託で分配金が支払われるイメージ



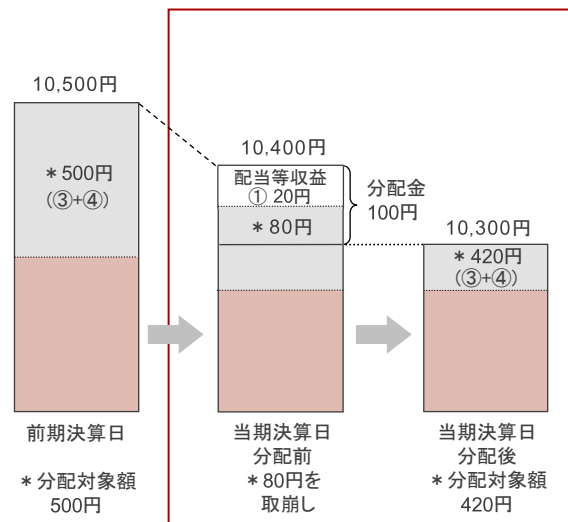
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

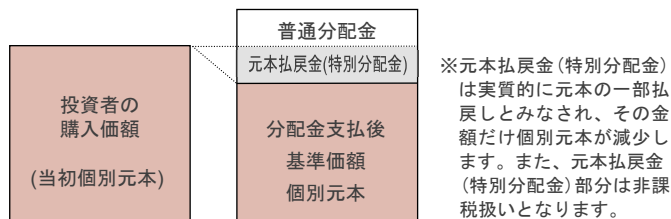


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

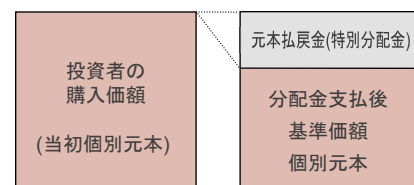
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金) 額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.85%(税抜 3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.21%(税抜 1.1%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】	
	委託会社	販売会社
	年率 0.35%	年率 0.7%
投資対象とする 投資信託証券	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率 0.6%
	ショートターム MMF EUR クラス I 投資証券 クラス P 投資証券、クラス Pdy 投資証券	純資産総額の年率 0.3%(上限) 純資産総額の年率 0.45%(上限)
(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)		
実質的な負担	最大年率 1.81% (税抜 1.7%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)	
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。	

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。


時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※上記は、当資料発行日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○		○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社(注2)	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○		
大和証券株式会社(注3)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社(注4)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○	○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○	○	

販売会社一覧(つづき)

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖繩銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社(注5)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			

販売会社一覧(つづき)

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン 証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第673号	○		
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 七十七証券株式会社では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。

(注3) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注4) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注5) ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

【投資信託に関する注意事項】

投資信託に関するリスク

- ・ 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- ・ 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

- ・ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- ・ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 611 号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 325 号

※ 当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局（投資信託取扱局）の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。